

# 令和6年 **1 1**月の**優しさ**通信

## (1) 福祉用具の事故 データベース化

**電動車いす・介護ベッド 10年で100件**

### 国、死亡例など集め公開

\*厚生労働省は福祉用具が関係した事故情報を一元的に集約し、データベース化する方針。

\*2024年度中に公開。

\*福祉用具は2023年度に380万人以上の高齢者が利用しています。

\*電動車いすと介護ベッドが絡んだ事故は、2023年7月までの約10年間で計101件発生。

\*うち死亡事故は49件（電動車いす26件、介護ベッド23件）。

\*操作ミスや不注意による事故が目立っています。

☆福祉用具

\*介護が必要な人の日常生活を支える車いすや介護ベッド、歩行器、移動用リフト、手すり、杖など。

\*介護保険制度を利用すれば要介護度に応じて最大13品目を原則1割負担でレンタルできる。

\*再利用しにくいものは同様に保険を使って1割負担で購入できる。

(2024年10月5日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

## (2) 老人ホーム 建設単価最高

**昨年度、資材高など反映**

**1人当たり面積は減少**

\*福祉施設の建設費が上昇。

\*個室と共有スペースを組み合わせた「ユニット型」の特別養護老人ホームの建設単価が2023年度に過去最高となりました。

\*2023年度のユニット型特養の1M<sup>2</sup>あたりの建設単価は、前年度を5%上回る342,000円。

\*10年前と比べると47%上昇。

\*2023年度の施設定員1人当たりの延べ面積は46.8M<sup>2</sup>と、前年度から6%減少。

\*保育所・認定こども園の建設単価も上がっています。

\*2023年度の1M<sup>2</sup>あたりの費用は、前年度から6%上がって428,000円。

\*過去最高を更新。この10年間で1.6倍。

\*病院の建設単価も前年度比で0.5%上昇の411,000円。

(2024年10月18日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

### (3) 障がい者「雇用代行」が拡大

#### 1200社利用「数合わせ」懸念

\*法定雇用率の達成が困難な企業に代わり、障がい者が働く場を提供するビジネスが拡大。

\*こうした事業者は2023年11月時点で32社。

\*利用企業は1200社以上。

\*障がい者法定雇用率は、今年4月に2.5%に上昇。

\*2026年には2.7%に引き上げられます。

\*2023年6月時点の障がい者雇用数は64万2千人で最多を更新。

\*法定雇用率を達成した企業は50.1%

\*未達成の企業は納付金が求められ、雇用状況が改善しなければ社名が公表されます。

\*障害者雇用促進法は、事業主が障がい者の能力を正當に評価し、雇用の場を提供して適正な雇用管理と能力開発に取り組むことを求めています。

(2024年10月20日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

